

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	リファインバース株式会社
【英訳名】	REFINVERSE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越智 晶
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田 琢
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田 琢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2017年7月1日 至2018年3月31日	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	1,784,467	1,882,313	2,410,719
経常利益又は経常損失 () (千円)	8,767	196,976	15,878
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	43,280	180,458	57,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,280	180,458	57,174
純資産額 (千円)	867,244	766,759	882,310
総資産額 (千円)	3,132,654	3,113,002	3,102,200
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	14.42	60.05	19.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.10	-	18.60
自己資本比率 (%)	27.6	24.4	28.3

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	9.90	14.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した組替後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方、海外経済や政策に関する不確実性の影響などもあり、先行きについて留意すべき状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、産業廃棄物処理事業において基盤となる事業を展開しつつ、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、新規事業の製鋼副資材製造販売は生産ラインがフル稼働で生産・販売をしており、持続的な成長のための事業基盤が強化されてきております。また成長に不可欠な新規事業に係る積極的な研究開発投資は継続しており、その成果として早期の新規事業立上げが可能な状況となってきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,182,135千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ13,792千円増加しております。これは主として現金及び預金が45,044千円増加、受取手形及び売掛金が31,024千円増加、商品及び製品が20,714千円増加、未収還付法人税等が20,385千円減少、その他が39,714千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,868,277千円となり、前年度末と比べ8,991千円増加しております。これは、主として無形固定資産が2,487千円増加、投資その他の資産が5,181千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産は62,588千円となり、前年度末と比べ11,982千円減少しております。これは、開業費が11,982千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は676,922千円となり、前年度末と比べ29,345千円増加しております。これは主として支払手形及び買掛金が6,083千円増加、1年内返済予定の長期借入金が52,190千円増加、未払金が42,185千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,669,319千円となり、前年度末と比べ97,007千円増加しております。これは、主として長期借入金が100,496千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は766,759千円となり、前年度末と比べ115,550千円減少しております。これは、主として利益剰余金が180,458千円減少したことによるものです。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,882,313千円（前年同期比5.5%増）、営業損失175,648千円（前年同期は営業利益28,104千円）、経常損失196,976千円（前年同期は経常利益8,767千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失180,458千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益43,280千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

(再生樹脂製造販売事業)

再生樹脂製造販売事業につきましては、当社設備のメンテナンス実施に伴い、使用済みカーペットタイルの処分受託量を一部制限しましたが、ホテル・オフィス関連を中心としたリニューアル需要は底堅く、また中国の廃プラスチック輸入規制に端を発した最終処分費用の高騰の影響もあり、使用済みカーペットタイルの処分受託売上高は順調に推移しました。

また、底堅いリニューアル需要を受け、原状回復時のカーペットタイルの張り替え件数が増えていることに加え、インテリア業界においては環境対応製品の市場がさらに拡大しており、その基礎原料としての当社グループの製品に対する需要は引き続き堅調に推移しております。更に、新規事業として開始した製鋼副資材製造事業は強い需要に応じるために生産ラインはフル操業で供給しており収益に貢献しております。

当第3四半期連結累計期間において、前期の課題となった新工場のライントラブルも解消し安定した生産状況が継続しております。一方、原料在庫の整理に伴う費用や新規リサイクル技術の研究開発費、ナイロンリサイクル事業の新拠点開設費用などが増加した結果、売上高は570,257千円(前年同期比6.4%増)となり、セグメント損失は151,716千円(前年同期はセグメント損失44,301千円)となりました。

(産業廃棄物処理事業)

産業廃棄物処理事業につきましては、カーペットタイルリサイクルに関連したオフィス系改修工事に伴う内装系廃棄物処理は順調に推移しております。また、インバウンド需要に関連した商業施設やホテル等の大型改修工事に関しても受注件数は安定的に推移しており、市場が拡大しているマンション等のリフォーム・リノベーション案件においても、解体工事から収集運搬・中間処理までの一括受注体制の強化が引き続き業績に寄与しております。しかしながら、廃棄物処理費用や外注費、燃料費などが増加したことが影響し、この結果、売上高は1,321,047千円(前年同期比4.5%増)となり、セグメント利益は156,218千円(前年同期比33.8%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42,360千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況は、かねてより取り組んでいたナイロンリサイクル事業の量産化プロセスを確立し、2019年4月より運転開始しております。また未だ有効利用されていない様々な産業廃棄物の再資源化技術の基礎研究も進んでおります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,049,950	3,049,950	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,049,950	3,049,950	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年3月29日 (注)	45,000	3,049,950	30,847	439,219	30,847	439,219

(注)有償第三者割当

発行価格 1,371円
 資本組入額 685円50銭
 主な割当先 越智 晶、越智源(株)

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,002,400	30,024	-
単元未満株式	普通株式2,450	-	-
発行済株式総数	3,004,950	-	-
総株主の議決権	-	30,024	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リファインバース株式会社	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,230	585,274
受取手形及び売掛金	346,021	377,045
商品及び製品	74,452	95,166
仕掛品	18,640	12,997
原材料及び貯蔵品	33,135	33,834
前払費用	37,494	19,906
未収還付法人税等	61,269	40,884
その他	57,404	17,690
貸倒引当金	304	664
流動資産合計	1,168,342	1,182,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,640	905,759
機械装置及び運搬具	801,124	909,151
工具、器具及び備品	76,806	77,159
土地	102,100	102,100
リース資産	111,533	123,509
建設仮勘定	24,915	48,973
減価償却累計額	494,653	666,862
有形固定資産合計	1,498,467	1,499,790
無形固定資産		
	11,259	13,746
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
繰延税金資産	206,040	206,040
敷金及び保証金	97,424	101,331
その他	17,936	17,992
貸倒引当金	1,842	622
投資その他の資産合計	349,559	354,741
固定資産合計	1,859,286	1,868,277
繰延資産		
開業費	74,570	62,588
繰延資産合計	74,570	62,588
資産合計	3,102,200	3,113,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,973	55,057
1年内返済予定の長期借入金	291,592	343,782
リース債務	27,876	32,985
未払金	192,196	150,010
未払費用	50,535	42,428
未払法人税等	17,800	4,987
未払消費税等	5,511	26,380
賞与引当金	-	7,958
その他	13,090	13,333
流動負債合計	647,577	676,922
固定負債		
長期借入金	1,325,652	1,426,148
リース債務	54,420	52,108
資産除去債務	149,095	152,516
繰延税金負債	43,144	26,237
その他	-	12,308
固定負債合計	1,572,312	1,669,319
負債合計	2,219,889	2,346,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,372	439,219
資本剰余金	456,410	487,258
利益剰余金	13,978	166,479
自己株式	96	96
株主資本合計	878,665	759,901
新株予約権	3,645	6,857
純資産合計	882,310	766,759
負債純資産合計	3,102,200	3,113,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,784,467	1,882,313
売上原価	1,304,911	1,530,541
売上総利益	479,556	351,772
販売費及び一般管理費	451,451	527,420
営業利益又は営業損失()	28,104	175,648
営業外収益		
受取利息	14	306
物品売却益	-	1,022
作業くず売却益	1,050	668
その他	1,715	1,816
営業外収益合計	2,781	3,813
営業外費用		
支払利息	11,822	13,084
開業費償却	10,267	11,982
その他	28	75
営業外費用合計	22,118	25,141
経常利益又は経常損失()	8,767	196,976
特別利益		
固定資産売却益	-	2,416
特別利益合計	-	2,416
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,767	194,560
法人税、住民税及び事業税	2,315	2,804
法人税等調整額	36,828	16,906
法人税等合計	34,513	14,102
四半期純利益又は四半期純損失()	43,280	180,458
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	43,280	180,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	43,280	180,458
四半期包括利益	43,280	180,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,280	180,458
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、「物品売却益」1,022千円は、サンプル出荷による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	97,695千円	133,708千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、第三者割当増資を行い2019年3月29日に払込が完了しております。これにより45,000株の株式発行を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金および資本剰余金がそれぞれ30,847千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が439,219千円、資本剰余金が487,258千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	521,515	1,262,952	1,784,467	1,784,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,431	1,712	16,143	16,143
計	535,946	1,264,664	1,800,611	1,800,611
セグメント利益又は損失 ()	44,301	235,818	191,516	191,516

2. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	191,516
セグメント間取引消去	368
未実現利益の調整額	889
全社費用(注)	162,153
四半期連結損益計算書の営業利益	28,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	564,054	1,318,259	1,882,313	1,882,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,202	2,787	8,990	8,990
計	570,257	1,321,047	1,891,304	1,891,304
セグメント利益又は損失 ()	151,716	156,218	4,501	4,501

2. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,501
セグメント間取引消去	326
未実現利益の調整額	4,345
全社費用(注)	175,477
四半期連結損益計算書の営業損失()	175,648

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	14円42銭	60円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	43,280	180,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	43,280	180,458
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000,416	3,005,343
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円10銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	69,523	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

リファインバース株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三島 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリファインバース株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リファインバース株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。